

# 日本の国際化に関する管見

—国際語の問題をめぐって—

北 島 克 一

## 1. 国際化とは？

現代日本のキーワードは国際化，情報および環境といえるだろう。たとえば，手許にある『全国大学職員録』<sup>1)</sup>を見ても，国際学部，国際文化学部，国際経済学部，国際政治経済学部，国際関係学部などの名称が情報または環境に関する学部と並んで花盛りである。さらに学部名のみならず，国際大学などと大学名に国際を付けたものもいくつかある。外国部学部も単に外国語の研究に止まらず，むしろ国際学部に近い存在であるので，<sup>2)</sup>これも含めると大変な数になると言える。

また，街には国際化の現象として横文字が氾濫している。我が国固有の言語である日本語で十分事足りるにも拘らず，横文字，主として英語または和製英語が横行している。たとえばnighter<sup>3)</sup>は和製英語の一例であり，本来night gameと言うべきところを器用な日本人が考案したものである。したがって，ネイティブには理解されず，また，日本人の中には純正な英語だと勘違いをして，とんだ誤ちを犯す者がいる。

「国際化」とは何かと聞かれて確信をもって答えられる人が果して何人いるであろうか。「国際化」が描き出すイメージは人によって随分違うのではなかろうか。『大辞林』によると，[国際化]は「国際的な規模に広がること。」とあり，さらに[国際][international]は「一つの国だけではなく，いくつかの国にかかわっていること。多く他の語の上に付けて用い

る。」<sup>4)</sup>とあり、また、『広辞苑』も「[国際] (international) を「諸国家・諸国民に関係すること。もと『万国』とも訳され、通例他の語の上につけて用いる。」<sup>5)</sup>とある。いずれの辞書を見ても、「国際(化)」とは、世界には数多の国があるが、それらの国とかかわりあいを持つこと、関係することと定義するのみで、対等・平等にかかわりあいをもつのか、あるいは従属関係に立つのかには全然触れていない。

ところで、英語では「国際化」はinternationalizationで、その動詞はinternationalizeであるが、その語義はOED<sup>2</sup>によると、‘To render international in character or use; *spec. in mod. Politicis*, to bring (a country, territory, etc.) under the combined government or protection of two or more different nations’<sup>6)</sup>とあり、現代の政治用語では「国際化」とは「一国あるいは一領土を二か国以上の統治の下におくか、または保護の下におくこと」を意味している。Web3もまたinternationalizeを‘to make international in relations, effect, or scope (<~ a war>(<~ a market>); esp: to place under international control or protection’<sup>7)</sup>とほぼOED<sup>2</sup>と同じような定義をしている。このように、英米の代表的な辞書の定義によると、「国際化」とは①他国家・他国民とかかわりあいをもつこと。②国際的な統治または保護の下におくこと。の二つの定義をもつことになるが、なぜか我が国の代表的な辞書はいずれも②の点については全く触れていない。

われわれが「国際化」について語る時、この点について、ネイティブと我々との間に大きな誤解が生ずる。当然、我々日本人は、わが国の辞書が定義しているように、前述の①の定義しか念頭にない。それ故、我々はいとも簡単に‘Japan must be internationalized.’のような表現をしてしまうが、この表現は日本は他国家とかかわり合いを持たなければならないのか、日本を国際管理下に置かなければならないのが意味不明である。たとえば、OED<sup>2</sup>には1885年 *Spectator* 所載の ‘The Suez Canal must be internationalized and confided to the Khedive.’ の文献が収録されている

が、この場合の internationalize は明らかに「国際管理下に置く」の意味である。冒頭に述べたように、「国際化」は現代日本のキーワードの一つであり、我々は「国際化」——英語の internationalization に心地良い響きを感じ、「国際化」に酔い痴れているが、「国際化」は必ずしもそのような美酒ではない。

仮に、「国際化」を前述の①の定義に限定しても、いろいろと疑問が生ずる。世界の他国家とかかわり合いを持つとした場合に、他国家はそれぞれの歴史的・地理的条件により、それぞれ独自のアイデンティティ、文化を有するのであるが、それとどのようにかかわり合いを持ったら良いのであろうか。短絡的に考えて、一部の人は、「国際化」とは日本の生活様式や価値観を欧米化することと思っている節がある。「国際化」を仮に「先進国の文化・文明あるいは生活様式をみならうこと」と定義するならば、先進国の大半は欧米に所属するのであるから、「国際化」＝「欧米化」の図式が成立するであろう。しかし、「国際化」とはそのようなものでなく、洋の東西を問わず、人種のいかに問わず、各国から等距離にあって、相互のアイデンティティを理解し、尊重し、調和ある世界を目指すことであって、一方的な欧米化であったり、逆に一方的な東洋化であってはならないと思う。

たとえば、矢野 暢（1986）は国際化を「固有のアイデンティティをもった一国民ないし一民族を、もっとも摩擦の少ないかたちで、国際的に<sup>8)</sup> 定位させるための努力」であると定義し、各民族あるいは国家間における政治・経済・文化・技術などの優劣を問わず、各民族あるいは国家のアイデンティティや固有の文化を尊重した立場に立つの意見である。また、福田英一・福田雄二（1990）は「本当の国際性とは、西洋とかを乗り越えた所で、実りある対話を交せる資質ではあるまいか。それは『相手を知り己を知る』ことから始まる。相手が人であれ、国であれ、実りある対話は相互理解なくしてはあり得ない。国際性をそういう意味に解するならば、日本人と同等かそれ以上に、<sup>9)</sup> 欧米人こそ国際性に欠ける。」と述べて、国際

化における平等・対等主義を唱えている。

しかし、このような平等・対等主義の国際化に対する異論もまた存在する。たとえば、高島敦子（1992）は、国際化することは西洋化することであるといっている。その理由として、「（前略）このような時代（注 国際化の時代）に生きるわたしたちにとって、国際社会の通念を知り、ルールを覚え、マナーを身につけておくことがいかに大切であるかということに、異論をはさむ者はまずいないだろう。国際社会の通念あるいは理念が、歴史的に見て、西欧社会のそれであることを否定できる者もいないだろう」と述べ、さらにその補足説明として、「それは、世界で最初に近代国家が成立したのが西欧（イギリス）だったからである。近代化とは、未開にたいする文明化、専制にたいする自由化または民主化と言い換えることができる。つまり、人間の尊厳とか主体性がまっ先に認められたのが、西欧であった。」としている。ただし、西欧社会の進んだ民主性と自由化を容認しつつも、基本理念は平等・対等主義に在るとして、次のように続けている。「これからの国際交流は、民族や国籍や宗教や、その他もろもろの枠づけを取り払った主体性ある人間同士の交わりとなり、国際社会は、すべての人が同じ人間として尊重される社会とならなければならない。この点で、同じ陸地にさまざまな民族が、それぞれ違う国家をつくって暮らしてきたヨーロッパすなわち西欧の文化は、最初から国際性を備えていたといえる。<sup>10)</sup>」と述べている。

この見解によると、国際化のモデルを西欧に求めており、その理由は、西欧の先進性と多民族が比較的狭隘な地域に国境を接して暮らしていたことに在るとしている。なるほど、西欧が最初の近代社会を形成したことは認めるが、それだけで「国際化」＝「西洋化」の図式を描くことは論理の飛躍であろう。仮に、先進性を「国際化」の拠るべきプリンスプルとするならば、欧米のそれとなり、また仮に多数決的に人口数をもって拠り所とするならば、最大多数の人口を擁する中国または中国を含む東洋が国際化

のモデルとなることになる。しかし、真の「国際化」とは先進性とか人口の多寡とは全く関係なく、洋の東西を問わず、人種のいかに問わず、あらゆる国家あるいは民族から等距離のところに、相互の理解から出発しなければならない。国際化とは欧米化でもなく、東洋化でなく、これらを超越したところに求められなければならない。「国際化」の理念はあくまでも地球上のあらゆる国家・民族の平等・対等の相互主義に基礎を置くものでなければならない。政治・経済・軍事・技術などの強弱や文化の優劣（これは偏見に基づく）あるいは宗教・信仰などによって差別を受けることがあってはならない。

さらに「国際化」の構成要件としては、先ず第一に各国あるいは各民族のそれぞれの歴史を基盤としたアイデンティティの確立。第二にこのようにして確立されたアイデンティティを、平等・対等主義に基づいて相互を理解して、尊重すること。第三に国家間あるいは民族間を自由意思に基づいて自由に交流できること。などが考えられる。

## 2. 日本の国際化と言語

国際化を実現するためには、異なる言語をもつ各国民あるいは民族が自己のアイデンティティに基づいて他国民あるいは他民族と意思の疎通を図ることから始まらなければならない。意思の疎通を図る手段としては、言語による場合と、非言語による場合が考えられるが、非言語による場合のコミュニケーションの内容はどうしても単純なものに限られてしまうので、複雑・精緻な内容を相手に伝達する場合は言語を用いることになる。

ところで、F. Coulmas (1987) によると、世界には2,796とも言われる言語が存在するが<sup>11)</sup>、言語学者はこれらを次の三つに分類している。

### (1) 孤立語 (isolating/monosyllabic language)

中国語など。

(2) 曲折語 (inflectional language)

印欧語：英語，ドイツ語，フランス語，スペイン語，ロシア語，ギリシャ語，インドの諸言語など。

(3) 膠着語 (agglutinative language)

日本語，韓国語，ウラル-アルタイ語 (蒙古語)，トルコ語，ハンガリー語，フィンランド語など。

このようにさまざまな言語をもつ民族が母語でない外国語を用いて意思の疎通を図る時，本当に相互に理解することができるのであろうかという疑問が生ずる。この点について，有名な「サピア・ウオーフの仮説」を引用すると，「言語はその話者の世界観を決定するのみならず，その思考方法も決定するものであり，彼（注 リー・ウオーフ）は各言語の背景をなす言語体系（換言すれば文法）は，概念表現のための再生手段であるのみならず，むしろ，それ自体，概念を形成するものであり，個人の知的活動，印象分析，知的在庫品統合のためのプログラムであり指針である。」<sup>1,2)</sup>と述べ，これを言語の相対性原理と名付けている。彼の理論によると，使用する言語とその人の思考は同一のものであり，われわれの思考あるいは世界観は使用する言語によってすべて決定されてしまうことになる。したがって，世の中には普遍的・客観的思考は存在しないことになる。世界には各国家または民族のそれぞれの言語によって決定された特殊で専制的な思考が存在することになるので，異言語間の話者は相互に異なる思考あるいは価値観を有することになる。したがって異言語間の話者の間には十分なコミュニケーションは行われず，完全な相互理解は不可能ということになる。

もっともこれは一つの仮説であり，実際には極端な理論と言えるが，この仮説にまっこうから反対するのが，N. Chomskyの唱えた生成文法である。この理論もまた一つの仮説と言えるのであるが，この理論によると，すべての言語は表面の構造は異なっているとしても，深層構造においては共通点

を有することになる。したがって、生成文法の理論にしたがえば、世界に何千の言語があろうとも、普遍的な文法の下に統一することができて、異言語間の話者のコミュニケーションには何等の支障はないことになる。まさにサピア・ウオーフの仮説とは正反対である。実際には異言語間のコミュニケーションはこの両極端の仮説の狭間にあって揺れ動いていると言えよう。

ところで、「国際化」とは各国民あるいは各民族から等距離のところと考えられなければならないが、このことはコミュニケーションの手段としての言語に関してもいえることである。現在英語が国際語<sup>13)</sup>といわれ、世界で広く使われている。このことは英・米・加・オーストラリア・ニュージーランドなど英語を母語とするネィティブには非常に有利に作用することになる。さらに、英語を第二言語とする多数の国家または民族にとっても有利なことになる。他方、英語を外国語として学ぶ国民または民族にとってはコミュニケーションの場合に非常な不利をもたらすことになる。殊に、曲折語以外に属する言語を母語とする国民または民族にとっては、この不利益は決定的なものになる。いかに平等・対等の条件で国際化は考えられなければいけないといっても、この不平等な条件から我々日本人は残念ながら脱却することができない。

その一つの脱却方法が人工言語の創設である。数多の人工言語が発表されたが、その中で成功したのは、ポーランドの眼科医ザメンホフが創案し、1887年に発表したエスペラントである。しかし、厳密に言えば、エスペラントもまた創案者の意図する国際間の言語の不平等から脱却することができない。なぜならば、使用する語彙は語源的には主としてラテン語、英語、ドイツ語、フランス語などラテン系とゲルマン系の諸言語やスラブ系その他の言語から採用している。また文法的にもこれらの言語すなわち印欧語からの要素を採り入れており、名詞、形容詞、副詞、動詞は語尾変化によって示される。このことから分かるように、エスペラント語も世界

に存在する言語から全く等距離に在ることはできず、かなり印欧語に近い存在となっており、学習する際に、我々日本人は欧米人よりも多大の努力を必要とすることは免れない。各国民および各民族から全く等距離にある人工言語を創案することは夢物語かも知れないが、一日も早い開発が望まれる次第である。

他方において、国際性のない日本の国語である日本語を廃止して、国際性のある英語またはその他の外国語を国語に採用しようとする動きが明治時代に一回と戦後アメリカ軍の占領時代に一回の合計二回あった。一回目は明治の初めに時の文部大臣森有礼によるものであるが、日本語を廃止して、英語を国語に採用しようとする根拠は極めて薄く、太田雄三（1995）によると、「日本語が駄目な理由も説明されていないし、またかりに英語の方が言語としてすぐれているとしても、国語をとりかえるということには多大な困難が伴うことが予想されるが、森はそれらの困難に触れることもない。<sup>14)</sup>」とのことである。つまり、本気で日本の国語をかえようとした訳ではなく、政治家的なアドバルーンを上げたに過ぎないということだろう。第二回目は作家の志賀直哉と政治家の尾崎行雄によるものであった。志賀は英語よりもフランス語の採用を考えていたが、同じく太田雄三（1995）は「志賀の説も、なぜ『日本の国語程、不完全で不便なものはない』と考えるのか、反対にフランス語を採用することでどんな利益が得られるかについて、全く具体的な説明を欠くこと、また国語の切換えに伴う困難について、これも説明抜きに『それ程困難はないと思っている』と一言ですましていることなど、議論のあらっぼいことは森の英語採用論の場合と同じであった。」また尾崎についても「大部分漢字からできている今日の日本語を廃止しなければ、日本は到底生き返ることはできない。私は多年日本語の改革を叫んで来たが今日ではその廃止を唱へてある<sup>15)</sup>」というものであったが、国語としてどの外国語を採用するのかははっきりしていない。志賀および尾崎とも本当に日本語を廃止して、外国語を国語に採り入



れようと真摯に考えていたとはとても思えない。

言語はその背景となる社会の投影産物である。日本社会の特性は集団主義であり、欧米のそれは個人主義である。戦前までの日本社会の精神的支柱をなしていたものは中国から渡来した孔子を開祖とする儒教の教えであった。儒教の教えの中心は仁であり、実践倫理として五倫がある。それは君臣、父子、夫婦、兄弟、朋友のそれぞれの間にある義、親、別、序、信であるが、この中で朋友の信のみが横の関係の倫理であり、それ以外、義、親、別、序はいずれも縦の関係の倫理である。したがって、儒教の影響を強く受けた日本社会は縦の関係を重要視する社会であり、この社会を母体として育ってきた日本語もまた縦の関係を重要視する言語である。これに反し、イエス・キリストの教えが欧米社会の精神的支柱をなしている。その基本的な教理は神の子イエス・キリストで啓示された唯一の神とその愛による魂の救いの信仰に帰すると言えよう。したがって、儒教にみられるような縦の倫理関係はみられず、キリスト教の強い影響を受けた欧米社会は、日本社会とは異質の横の関係を重要視する社会であり、この社会を母体とする欧米語の一つである英語もまた横の関係を重要視する言語である。<sup>16)</sup>

このように、異質の社会から生まれた日本語と英語であるので、一部の識者のように、いかに日本語に論理性が欠け、あるいは国際性に欠けようとも、英語と日本語はかなり異質の言語であるので、十分な社会的、歴史的あるいは経済的な検討を加えず、場当り的な発想で、日本の国語である日本語を廃止して、英語を採用すべきであるとは軽々しく論ずべきではない。日本の国語である日本語を廃止して英語を採用することは伝統ある日本文化の否定、ひいては日本民族のアイデンティティの抹殺につながることを十分考慮する必要がある。

### 3. 日本の国際化と英語

F. Coulmas (1985)によると「今日、全世界に存在する言語の総数は2,796といわれている。この夥しい言語の中で英語は今日44ヵ国、すなわち全世界のうち四分の一を超える国家で、公式語として用いられている。つまり、この44ヵ国は英語を単独で、ないしは他の言語と併用する形で、国家語ないしは官庁語として使っていることになる。独立国ではないが英語が公の言語として使われている様々な地域もあり、それに加えて、独立国ないし非独立国を問わず、英語に公式の地位を与えていないが、實際上教育、もしくは商取引用言語として英語が重要な役割を果たす社会も少なくはない。」<sup>17)</sup>という。しかし、世界の言語分布を英語を含む主要な言語の使用者数で見ると、小林素文(1988)によると「1位中国語10億2千2百万人、2位英語4億2千6百万人、3位ヒンディー語3億1千3百万人、4位スペイン語3億8百万人、5位ロシア語8千7百万人……と続く。」<sup>18)</sup>とある。このように、英語を使用する人口は世界総人口の中で最大のシェアを占有しないにも拘らず、英語が国際語、国際通用語、国際補助語あるいは世界語といわれるようになったのはなぜであろうか。一般にある言語が世界で通用するための条件としては①その言語が使用されている国家が政治的、経済的、軍事的あるいは科学的に卓越していること。②その言語を母語としない人たちが比較的容易にその言語が習得できること。などが考えられるが、英語はこれらの条件において、上記の英語以外の各語を総合的に凌駕している。

ところで、英語は我々にとってどのような位置を占めているのであろうか。P. Strevens (1980)は英語を学習する場合、その果たす役割や機能を中心に考えて、下のように分類している。

EFL = English as a Foreign Language

ESL = English as a Second Language<sup>19)</sup>

R. Quirk (1972) によると、外国語とは「自国外の人とのコミュニケーションに用いる言語であり」また第二言語とは「自国内の社交、商取引、教育などに必要な言語<sup>20)</sup>」とある。したがって、英語の学習は我々日本人にとって、自国外の人たちとの意思の疎通に必要な外国語としての学習になる。

ここで注意すべきは変異型英語の出現である。前述せるように、世界で英語を公用語として採用する国家は44ヵ国に及ぶのであるが、F. Coulmasは「この中英語が単独の公用語である地域は、アンティグア、オーストラリア、バハマ、グレナダ、英連合王国、ギアナ、ジャマイカ、マーシャル諸島、モーリシャス、ニュージーランド、セントルシア、グレナディン諸島、シェラ・レオネ及びセントクリストファー・ネビスに過ぎない。<sup>21)</sup>」と述べており、その他の地域では英語は公用語の一つになっている。たとえば、英語が単独の公用語となっていないアメリカ合衆国では、ヨーロッパの政治的、宗教的迫害を逃れて、メイフラワー号に乗って、1620年にアメリカ大陸に渡って来た彼等はイギリス英語とは異なる英語を発達させた。英語を現在公用語とするその他の国々もまたアメリカ英語の影響を受けて、イギリス英語とは異なる英語を作りあげた。B. Foster (1968) は「(前略) 事実、アメリカの慣用語の本質そのものが、それを人目につきやすくし、力強い、更に実用的なものにしているのであって、その結果、一般大衆の場合に関する限り、イギリスへのアメリカニズムの定着は急速で、ほとんど抵抗を受けない。この過程が望ましいかどうかと種々詮索することは、無益なことである。(中略) 現在では、2国間の言語形態 (linguistic form) に完全な分裂を予想した予言は、大きく的をはずれ、それに対して30年ばかり前、オットー・イエスペルセンがあらゆるものが英語を話す国民の交流を緊密にさせる方向に向かっていると述べた逆の見解が正しいと認められたわけである。しかし当分は、アメリカとイギリスの慣用法が、仮にも全く同じものになると予想する理由はないようで

ある。というのは、今日なお英語を母国語とする2つの国民を区分する、大きな隔たりが存在しているからである。」<sup>22)</sup>と述べているが、イギリス英語に対してアメリカ英語が浸透する形で、2国間の隔たりも徐々に解消の方向へ向っていると見えよう。

今日、英語が最強の国際語として世界に君臨できるのは言うまでもなくアメリカ合衆国のおかげである。かつて七つの海を制覇した英国は今や昔日の面影がない。しかし、歴史的な考察をするならば、アメリカ合衆国もかつては英国の植民地であり、独立戦争によって、1776年英国より独立を勝ち取ったのである。このことは広い意味において、アメリカ英語は植民地英語であり、イギリス英語からみれば、変異英語であると言える。この事実はイギリス英語からみれば、同じように変異英語とも言えるオーストラリア英語やニュージーランド英語に対して勇気を与えない訳にはいかない。

前述せるように、英語を公用語とする国家は全世界の国家の四分の一を超える44ヵ国、また英語を使用する人口は4億2千6百万人である。この数字は世界の総人口に比べれば、大したことはないが、それにも拘らず、英語が世界で通用する言語として第一人者の地位を占めているのは、英語を母語とする国々の中で、ことにアメリカ合衆国が政治、経済、軍事、科学、技術などにおいて圧倒的な力を有しているためである。問題は世界で通用する言語なるが故に、変異英語が各地にみられることである。我々が英語を学習する際に、数あるさまざまなEnglishesの中でいずこに英語のモデルを求めるかの問題が持ち上がる。世界における影響力の大きさを考慮すれば当然アメリカ英語に英語学習のモデルを求めるのが得策であり、また本家としての英語を考えれば、イギリス英語となる。しかし、英語は、国際語あるいは国際補助語としての機能を果す言語であると考えれば、アメリカ英語またはイギリス英語いずれにも片寄らない、あるいは世界に存在する両英語から変異したいわゆるEnglishesの存在も認めなけ

ればならない。

#### 4. 日本の国際化と英語教育

最近、日本の英語教育に対する風当たりが強い。要約すると、学校で学ぶ英語は役に立たないということである。この場合、役に立つ英語とはオーラル・コミュニケーションができるということの意味するらしい。英語を学習する目的は普通二つに大別される。一つは実用であり、もう一つは教養である。

英語学習の実用性を考えると、受信的側面として「読むこと」と「聞くこと」があり、発信的側面として「書くこと」と「話すこと」がある。これはいわゆる四技能と言われている。この中でオーラル・コミュニケーションに用いられるのは、「聞くこと」と「話すこと」の二つの技能である。我が国の英語の学習は従来読むことに主眼を置いて行われてきた。これにはそれなりの理由があることである。すなわち、当時後進国の一角に位置していた我が国にとって、先進国としての欧米の優れた文明あるいは技術を逸速く、理解して吸収することが必要だったからである。当時日本から欧米へ出かける人は少なく、<sup>23)</sup>また欧米人の来日も今日に比べると僅少で、英語でのオーラル・コミュニケーションの必要性は極く限られた人以外にはなかった。

しかし、今日では日本から海外へ出かける人の数は、商用及び観光を合計すると、年間1千5百万人にも達し、また来日する外国人の数も夥しい数になっている。先日ある新聞で読んだのであるが、「あなたは街で英語で道を尋ねられて、恥をかいたことはありませんか」式の英会話学校の広告文にももちろん与するものではない。来日する外国人は多少なりとも日本語を勉強してくるのは当然のエチケットであり、日本国内に在って、英語を使って彼等に対応できないからと言って少しも恥じる必要はない。むしろ

ろ恥ずべきは、日本語で少しも用を足すことのできない外国人である。もし、国内に在って、英語で用が足せないということに強迫感を感じるならば、英語による精神の植民地化が行われたことを意味する。

そもそも、日本の置かれた歴史的あるいは地理的必然性から日本の英語教育は受信型教育で始まった。その方法はグラマー・トランスレーション・メソッドと呼ばれるものであり、英文を文法的に正しく日本語に置きかえる作業であった。他方オーラル・コミュニケーションはあまり顧みられなかった。これは明治以来の日本の英語教育にとって正しい選択であったと思う。なぜならば、それによって日本は進んだ欧米の文明・科学・技術を急速に享受することができて、先進国の仲間入りができたからである。

なぜ日本人が英語でのオーラル・コミュニケーションに弱いかの最大の理由は前述の歴史的あるいは地理的必然性に由来する。つまり、我々は日本国内では、英語を話さなければならない状況に置かれていないからである。日本がかつてのインドやフィリピンのように英米の植民地であったならば、街に真正の英語——現在の日本におけるような断片的なあやしげな英単語の羅列でない——が溢れ、日本人は学校であるいは職場で、第二言語としての英語を使用して、きっと上手に話せるようになったであろう。しかし、現実には幸いにも日本は英米の植民地になったことがなく、情緒的・パトスの言語とはいえ、多様性と描写の深みにおいて英語に優る日本語を持つ我々日本人は、国内では英語を話す必要がほとんど絶無であった。筆者は毎年四月の授業の開始時に学生に対して、現在英語を話さないと生活に不便を感じない者がいるかどうか尋ねるが、この十余年の間皆無であった。通常、中学校で3年、高等学校で3年さらに大学で2年で合計して8年英語を学習したとしても、(しかも通常一組50人程度の編成で行われる)一歩教室の外に出ればほとんど使用することのない英語によるオーラル・コミュニケーションを修得することを一般の学生に期待することは無理といわねばなるまい。

我々日本人の間によくみられる英語——殊に英会話アレルギーに関する日本人の精神構造に関しては、大石俊一（1990）の「〈上滑り〉で西欧かぶれの私たちは、精神分裂症状態の私たちでもある。西欧への憧憬と西欧への軽蔑、西欧化への希望と西欧化の拒絶、自己存在への不安と自己存在の正当化、〈外的自己〉と〈内的自己〉などに引裂かれた日本人は、精神的柔軟性を誇りえるが、同時に、精神の中途半端性、両義性にたえぬかねばならない運命にある。まさに、このような点にこそ、先に述べた、日本人の〈英語を話したいくせに英語を話したくない〉精神分裂症的心理状態の最深の原因が存在しているといえよう。<sup>24)</sup>」は英語に対する日本人の屈折した心理を良く説明している。（傍注は原文通り）

少々資料は古いが、昭和57年12月に獨協大学外国語研究所が同大学1～4年生を対象に実施した、外国語教育に関する実態調査の第一回集計報告がある。<sup>25)</sup>その実態調査の中で注目すべきものをいくつか拾ってみると、37.「大学卒業までに英語の力をどの程度つけたいか」の質問に対し、下の回答を得ている。（注：数字はパーセンテージを示す。）

|                         | 全  | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 男  | 女  |
|-------------------------|----|----|----|----|----|----|----|
| 「会話力」 a 流暢に会話ができる       | 33 | 48 | 36 | 25 | 21 | 29 | 41 |
| b 一応の会話ができる             | 57 | 46 | 54 | 66 | 64 | 58 | 55 |
| c たいして出来なくて良い           | 8  | 4  | 10 | 8  | 15 | 11 | 4  |
| 「読解力」 d 辞書なしで原書がすらすら読める | 58 | 70 | 58 | 51 | 48 | 55 | 63 |
| e 辞書を使って原書が何とか読める       | 32 | 20 | 32 | 39 | 39 | 33 | 31 |
| f たいして出来なくて良い           | 6  | 6  | 8  | 4  | 9  | 8  | 3  |
| 「作文力」 g 正確で適切な文章が書ける    | 29 | 39 | 29 | 25 | 22 | 27 | 34 |
| h 何とか意思伝達ができる           | 56 | 45 | 56 | 62 | 60 | 55 | 58 |
| i たいして出来なくて良い           | 9  | 6  | 11 | 6  | 14 | 12 | 3  |

この表を見ると、学生は英語の学習に対して、先ず第一に読解力をつけることを期待しており、その後には会話力、作文力と続き、一般社会が学生に期待する英語力とは相違している。当然のことながら、最初の意気込みに反して英語の力はつかないのので、会話力、読解力および作文力の各項目とも学年が進むにつれて、期待数値は減少している。女子学生の期待数値が男子学生のそれよりも高いのは、外国語学部には女子学生が多いためだと思われる。

次に期待とは別に、26.<sup>26)</sup>「第1外国語に関して、大学入学後に一番身についたもの」の質問に対しては、下の回答を得た。

|        | 全  | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 男  | 女  |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|
| a 聞く力  | 28 | 35 | 29 | 24 | 23 | 30 | 26 |
| b 話す力  | 15 | 17 | 14 | 14 | 17 | 17 | 13 |
| c 読む力  | 36 | 22 | 37 | 42 | 46 | 33 | 39 |
| d 書く力  | 5  | 5  | 2  | 8  | 6  | 6  | 4  |
| e 文法知識 | 14 | 20 | 4  | 10 | 9  | 12 | 16 |

LL教室の普及やいわゆる受験英語を離れて、自由な雰囲気の中でネイティブ・スピーカーの発音に耳を傾けるせいか「聞く力」に自信を持つ学生のパーセンテージは割合に高い。但し、学年が進むにつれてその割合が徐々に低下するのは、学校で「聞く」勉強をしても、実際にそれを応用する場が得られず、聞く勉強に嫌気がさして、脱落する学生が増えるためではなかろうか。他方、最高の数値を示した「読む力」が学年が進むと共に益々高まっているのは、高学年で「外国書講読」などで実際に外国書を読む機会が得られるからであろう。

前問とは裏返しに、27.「第1外国語に関して、大学入学後一番身につか



なかったもの」の質問に対しては、次の回答が寄せられている。

|        | 全  | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 男  | 女  |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|
| a 聞く力  | 12 | 14 | 12 | 10 | 11 | 13 | 11 |
| b 話す力  | 40 | 34 | 38 | 44 | 44 | 38 | 42 |
| c 読む力  | 5  | 7  | 6  | 5  | 2  | 5  | 6  |
| d 書く力  | 12 | 12 | 12 | 11 | 15 | 13 | 10 |
| e 文法知識 | 32 | 35 | 31 | 31 | 30 | 33 | 31 |

当然のことながら、英語を話す場が日常生活の中で得られないので、「話す力」は最も修得困難で、しかも学年が進むにつれて数値が高くなっている。

しかし、34.「外国語の学習が現在の生活に役立っているか」の質問に対しては、

| [英語]      | 全  | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 男  | 女  |
|-----------|----|----|----|----|----|----|----|
| a 役立っている  | 57 | 55 | 56 | 56 | 64 | 54 | 63 |
| b 役立っていない | 19 | 18 | 21 | 20 | 14 | 23 | 12 |
| c わからない   | 23 | 24 | 21 | 24 | 20 | 22 | 24 |

と回答しており、57%もの学生が生活に役立つとしている。「役立っている」内容は何であるか、この表だけでは分からないが、学年が進むにしたがって「役立っている」パーセンテージが上がること、及び質問26.に対する回答を併せ考えると、恐らく、授業として行われる高学年の外国書講読や就職試験などに役立つことを意味しているのではないだろうか。すなわち、学生サイドからみた役立つ英語とは、読解力を高めて、授業としての「外国書講読」に備えることであり、就職試験にパスすることである。因

みに、就職試験の際には、英文和訳または和文英訳が出題されて、英会話のテストが行われることはめったにない。

この調査からみても分かるように、学生は学生サイドからみて「役に立つ英語」を学んでいるにも拘らず、社会ではなぜ学校英語は役に立たないというのだろうか。それは学校英語がオーラル・コミュニケーションに弱いことに基因する。しかし、一步校門を出れば、ほとんど使うことのないオーラル・イングリッシュよりも、卒業に必須の外国書講読に役立つ講読力の方が学生にとってはずっと実用的なのである。実用性とはこのように客観的価値ではなくて主観的価値であるといえる。このような価値観において、英語教育に対して社会と学生の間ギャップが生ずる。

現在の日本の英語教育は国際化の時代に役に立たないのであろうか。答はノーである。もちろん現行の英語教育に若干不備の点があることを認めるのに吝かではないが、大勢においてノーであると私は言いたい。その証拠として、たとえば、戦後日本を経済大国（実態は債権大国）に押し上げた事実を挙げたい。国際間の商取引は通常コミュニケーションの手段として英語を用いて行われるが、企業戦士のほとんど全員が「役に立たない学校英語」を学んできたにも拘らず、その英語を役に立たして今日の日本の繁栄を築いたことになる。もし、学校英語が本当にコミュニケーションの手段として役に立たなかったならば、日本は国際的商取引の場において、商談を進めて売買契約を締結することができず、ドルを稼ぐことができなかつたはずである。しかし、現実には戦後奇跡的ともいえる復興ができて、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と世界をして言わしめたのは、役に立たないはずの学校英語が役に立った明らかな証拠である。

前述のように、日本人が英語が苦手の原因は、日本がかつて英米などの植民地になったことがなく、また現在も植民地ではないので、国内で英語を使う必要がないことである。それ以外の理由としては、第一に日本語は膠着語に属するので、印欧語に属する英語の学習は日本人にとって

不利である。第二に一クラス50人もの多人数の英語の学習は学習能率を低下させる。理想的に言えば15人以下が望ましい。第三に英語の教員には英文学か英語学または英語教育学出身の者が大体なるが、学問としての英文学、英語学、または英語教育学とコミュニケーションの手段としての技術としての英語との間にはギャップがあり、そのギャップをいかにして埋めるかについて十分な論議がいまだなされていない。

言語の学習はそもそもは音声から始まる。我々日本人が日本語を覚えるプロセスを振り返ってみても、その事は明らかである。したがって、英語を習う時も、先ず音声から始めるべきである。中学校で英語を習い始める時は徹底して耳と口から始めなければいけない。正しい発音、英語らしい抑揚が教えられなければならない。英語の教員はそれを教える能力を有しなければならない。クラスにおいては、オーラル・メソッドによる授業が行われることが望ましい。しかし、大学においては、英会話<sup>27)</sup>の域を脱して、内容的に深みがあり、学生の思考的成長に役立つ授業内容であるべきである。思考的に深みのある内容を英語で話し合うのは事実上無理であるので、どうしても講読の形式になってしまうと思う。ただし、その場合でもなるべく、講読した内容に関して、学生との間に英問英答を行うことが望ましい。

私の友人のニュージーランド人は在日8年になるので、いわゆる日本語による日常会話には事欠かない。しかし、日本語の文章が読めない。在日外国人の中には結構このような人が多いのではなかろうか。日常の日本語会話はペラペラできて、日本語の書き言葉ができないのである。幸いに、日本人は中学から事実上必須科目のように英語を学習しているので、まじめに勉強した学生ならば、大学生の頃は、英文の書物をあまり苦労しないで理解できる。ただし、会話は苦手であるのが一般的である。会話は一種の条件反射であり、ごく特別な学生を除いては、その条件反射を起こすような環境に恵まれないので、致しかたのないことである。しかし、なんらかの状況の変化によって、条件反射を要する環境におかれると、間も

なく英語会話は上達するものである。英語で書かれたものを読むことによって得られて頭の片隅に記憶された英語は条件反射を必要とする環境に置かれると、やがてほとぼしり出て来るものである。「役に立たない学校英語」が実際には役に立って日本を経済大国に押し上げたのはこういう理由による。

言語としての英語の学習としてはもちろん聞く、話す、読む、書く、を四技能として捉え、これらを対等に伸ばすことが望ましく、中学校や高等学校においてはその方向で授業が進められるべきである。大学においてもその点において変りはないが、それだけでは必要条件とは言えても、十分条件であるとは言い難い。大学は学問研究の場であり、真理の探求を行なう場である。さらに人格の陶冶を行ない、深く思索する場でもある。単に通訳機や翻訳機を製造する場ではない。大学で英語を学ぶということは、街の英会話学校で英語を学ぶのとは一味違ったものが必要ではない。英語を単に語術として学ぶのではなくて、語学としても学び、英語の裏にひそむ文化から流れ出る、日本人の思考方法とは異なるアングロ・サクソンの思考方法を理解して、複眼的思考論理形式を体得して、狭い思考方法から脱皮することが英語学習の最大の眼目である。過去の英語の学習はその必然性から「読む」あるいは「書く」ことに片寄って、「聞く」あるいは「話す」をないがしろにしてきた嫌いはあるが、時計の振子が右から左へ振れるように、オーラル・コミュニケーションを重視するあまり、「読む」と「書く」ことを軽視するのも問題である。英語の学習に際しては、いわゆる教養と実用は巧妙なバランスを保ち、大学で学ぶ他の多くの科目と同様に、英語を学習することによって真理を探求し、自己のアイデンティティを確立し、公平な世界観の確立に寄与しなければならない。

## 5. 国際語としての英語

前述の「サピア・ウオーフの仮説」によると、異言語を話す人達は相互に理解できないことになる。すべての人の思考は母語によって拘束され、文化、人生観、世界観に対する普遍的価値観は存在しないことになるからである。この意見は傾聴に価するが、実際問題として、現在、英語が世界の人たちの意思疎通のツールとしての地位を固め、国際語としての地位を確立している。津田幸男（1990）は、エドワード・サピアを引用して、特定の言語を世界共通語として使うことの問題点を次のように述べている。

「まず、どの民族語にもつきものの『言語規則の不規則性』である。つまり、規則の例外であり、これは特定の民族の歴史的体験から生じたもので、理性や論理では説明のつかないものであり、他の民族にとっては理解のしにくいものである。英語にはこのような例外が多い。たとえば、過去を示す語尾として-edが使われることが基本的規則であるが、たとえばgoの過去形はgoedではなくwentと不規則に変わってしまう。これでは非英語民族は英語の理不尽な例外に振り回されることになってしまう。

第二には英語の持っている『見掛け上のやさしさ』である。サピアは次のようにいう。『(英語)の表面的な簡潔さの背後に、たくさんの奇妙でいい加減な語法が隠されている。』英語の表面的なやさしさの例として、サピアは動詞と名詞の互換性をあげている。しかし、動詞がどんな意味合いで名詞として使われるかが、英語ではあいまいである。とサピアは指摘する。たとえば、take a rideやgive a kickでは名詞は『行為』を指しているが、have a cut on the headやeat a cut of meatでは『行為の産物』つまり『傷』を指しているのにたいし、後者のcutにはその意味はない、とサピアは指摘する。つまり語の意味づけに一貫した論理がないのである。このように、サピアは英語のやさしさは実は“masked complexity”（隠された複雑さ）であると主張する。

サピアが指摘する第三の問題点は、特定の民族語を国際共通語にしたときの『心理的』要素である。不規則で複雑な語法、慣用表現があふれている英語を学び誤りなく使うことは、非英語民族には大変な苦勞であり、愚かな間違いを犯しはしないかといつも不安と緊張を強いられるわけであり、使う者、学ぶ者にとっては大変な心理的負担である。

これにより、英語民族と非英語民族の間には、先生対生徒といった心理的な主従関係が出来上がってしまう。生徒である非英語民族は、先生になかなか頭が上がりず、間違えると恥であるとか、批判されるのではないかと悩んだり、自分の英語は通じるのだろうかと不安になったり、うまくほめられたいといった卑屈な気持ちばかり抱いてしまい、英語の奴隷のようになってしまう。(後略)<sup>28)</sup>」

以上、サピアの仮説を中心に国際語としての英語を観察してきたが、サピアの説を待つまでもなく、ある特定民族の言語を国際語として用いることは、その言語の属する民族にとっては有利であるけれども、その他の民族にとっては大いなる不利を招来することは避けられない。その上、いかに努力しようとも、所詮外国語であるためにネイティブに運用能力において及ぶことができず、劣等感を抱き、逆にネイティブは自分達の言語が世界で通用することから来る優越感を持つことになる。これは由々しき問題である。世界のあらゆる民族にとって不利益をもたらすことのない対等・平等な人工語の創設が望まれるゆえんである。現在ポーランドの眼科医ザメンホフが創案したエスペラントが人工の国際語として存在するが、実際には国際語としての機能を果していないのは上述の通りである。

いわゆる「アメリカナイズ」は全世界に及んでいる。アメリカ合衆国はその国力——政治力、経済力、軍事力、技術力等——からみて英語圏の総本山であり、アメリカの発信する英語によるコミュニケーションのために、その思考、文化、さらにアイデンティティまでがアメリカ人になってしまう危機感がある。最近このような危機感を意識して、日本人のアイデ

ンティティを取り戻そうとする動きが見られる。たとえば、従来、ローマ字で名前を表記する場合は、日本では、名・姓の順序で行われ、この順序に対して何等の疑念を抱かなかつたが、現在では日本人のアイデンティティまでも英語国民に無批判に従属する必要が無いという考えが拡まって、ローマ字で表記する時も姓・名の順序で表記する人が増えつつある。

津田幸男（1993）によると、「姓と名の順序にしても、国によってまちまちである。日本と同様、姓・名の順で表記されるのは、私が知る限りでは、中国、韓国、北朝鮮、ベトナム、ラオス、カンボジア、そしてハンガリーであり、手元にあるバンコックで開催された国際会議の出席者名簿（ローマ字表記）から調べると、アジア諸国のうち姓・名の順序、つまり自国の姓名表記の様式に則っている国は中国（本土）、ベトナム、ラオス、カンボジアであり、逆に自国の姓名表記の様式に則らないで、名・姓の順で記されているのは、日本、韓国、台湾とのことである。<sup>29)</sup>」

このような姓名の表記一つ取ってみても、日本人古来の集団（この場合は家族）を優先させる集団主義の文化を簡単に捨ててしまつて、個人（この場合は本人）を優先させる個人主義の文化をすぐに採り入れてしまう。もちろん、我々がローマ字で姓・名の順で名前を表記するならば、欧米人はその表記を名・姓と取り違えてしまう可能性は十分にあり注意をしなければならない。しかし、逆に欧米人の名前を日本語で表記する時に、日本人読者の便宜を考えて、姓・名の順にしないのは、日本人読者に対する不親切と言える。

英語の本来の所有権者は英国であり、現在では英語を母語とする英語圏である。しかし、今日では、世界の共通語として使用され、コミュニケーションの手段として用いられているので、英米等の固有文化を背景として生まれた英語は、当然英米等の固有の文化を押しつけることになる。このような英語に対して英米の文化を脱却し、それぞれ各国の社会及び文化に根ざした英語が求められる。これが真の国際英語である。たとえば、鈴木

孝夫（1985）は英語を英米などの固有な語としての民族英語としからざる国際英語の二つに分けて、後者をEnglic（イングリック）として、この国際英語の学習を提唱している。<sup>30)</sup>

英語は現在英語を母語とする民族以外のさまざまな地域で用いられているが故に、さまざまな変異英語が生まれている。それぞれの国語の影響を受けたダイレクトを生ずる。そしてそのダイレクトは小林素文（1988）によると、「ここでは『共通語』という分野にまつわる価値観——例えば『道具として』——が最重要点となり、お互いに共通の『モデル』に合わせようとする。その『モデル』が、母語集団の用いる『標準タイプの英語』である。そしてそれぞれの国の『標準タイプ』は、『道具として』という価値観の同一性と、様々なコミュニケーション手段の急速な発達による世界の相対的な縮小から、国による違いが均一化されてゆく方向にある。<sup>31)</sup>とあるが、いかに世界が縮小化の傾向にあるとはいえ、民族の長い伝統と文化に基づく英語の均一化は一朝一夕に行われるものでなく、世界にはさまざまな英語が存在することになる。<sup>32)</sup>

最後に、我々日本人が学習すべき国際語としての英語のモデルを奈辺に求めるべきかの問題である。収斂化と多元化の両面性を持つ英語の中で、現在我々日本人の学習のターゲットは米英の英語に限定されているが、今後徐々にカナダ、オーストラリア、ニュージーランド等の英語に学習範囲を拡大していってもよいのではないか。渡辺武達（1983）は学習すべき英語として、「アメリカとかイギリスとかいう枠をはめない英語であり、日本人を含めた非英語国民が、異文化交流語として英語を学ぶとき、言語植民地主義や大国主義と結びつかない、相互の平等言語をつくり出すことになるのである。さもないと、日本の英語教育から生まれてくるものは、アメリカ人（それも白人）への無原則な信頼と寄りかかりになり、彼らの言うことなら何でもありがたいという信仰にまで行ってしまふ危険があるからである。」<sup>33)</sup>とか、中村 敬（1980）は「共通言語としての英語は、英語を



意志伝達的手段と考えるのであるから、モデルは女王陛下の英語であったりする必要はない。世界には、インド人、マレーシア人、フィリピン人等々、多くの人種が使う様々の英語が存在する。日本人が使う日本人の英語が生まれるのでなければ、永遠にモデルとして英国英語や米国英語から自由になれないだろう。と言うことは英国や米国からも自由にはなれないと言うことである。<sup>34)</sup>と述べている。

以上は国際語としての英語の在るべき姿に関する両氏の意見であり、両氏共国際語としての英語は民族語としての英語から変異しても良いという方向において、大勢意見の一致をみていると思う。これは今後の英語教育に対する一つの方向を示唆していると思う。しかし、一方において民族英語から変異した *Englishes* が世界各地に誕生することになると、コミュニケーションの手段としての英語の能力は落ちることになる。その兼ね合いをいかに調整すべきかが非常に難しい問題である。具体的に言えば、コミュニケーションとして英語のモデルは矢張り民族英語の誇りはあるけれども、英米の英語に求められるべきであろう。但し、変異英語に対しても一概にこれらを排斥するのではなくて、これらの存在も容認する態度を取りたいものである。言語は畢竟単なる意思の伝達手段ではなく、人間の内面にかかわるアイデンティティそのものであることを十分に考慮しなければならない。

- 注 1) 『全国大学職員録』私立大学編 廣潤社 1954。  
 2) たとえば、東京外国語大学の英語名は Tokyo University of Foreign Studies である。  
 3) ただし、この語は便利だということで、最近アメリカなどに逆輸入されて使用され始めている。  
 4) 松村 明編『大辞林』三省堂。1988。「国際化」,「国際」。  
 5) 新村 出編『広辞苑』第2版補訂版 岩波書店。1976。「国際」。  
 6) *The Oxford English Dictionary Second Edition*. OUP. 1989. [OED<sup>2</sup>] sv internationalize.  
 7) *Webster's Third New International Dictionary of the English*.

- Language*. Springfield (Merriam). 1971. [Web 3] sv internationalize.
- 8) 矢野 暢『国際化の意味——いま「国家」を超えて』日本放送出版協会 1986. p.160.
  - 9) 福田英一・福田雄二『日米の国際性化と言語相対性——部分志向の英語，全体志向の日本語』葦書房. 1990. p.199.
  - 10) 高島敦子『これでよいのか英語教育』新評論. 1992. pp.181-182.
  - 11) F. Coulmas, *Sprache und Staat*. 1985. 山下公子訳『言語と国家』岩波書店. 1987. p.9.
  - 12) J. M. Penn 有馬道子訳『言語の相対性について』大修館. 1980. p.35.
  - 13) 他にも国際共通語，国際補助語，世界語，普遍語などの表現があるが，拙稿では国際語を主に使用することにする。
  - 14) 太田雄三 『英語と日本人』講談社. 1995. p.166.
  - 15) *Ibid* p.265.
  - 16) たとえば，英語の場合，社会における相手の階級や地位などによって相手に対することばを日本語ほど使い分けない。
  - 17) Coulmas, *op. cit.*, pp.221-222.
  - 18) 小林素文『様々な英語—母語として，民族語として—』研究社. 1988. p.2.
  - 19) P. Strevens, *Teaching English as an International Language from Practice to Principle*, Pergamon Press. 1980. p.31.
  - 20) R. Quirk, *et al.*, *A Grammar of Contemporary English*. 1972. p.3.
  - 21) Coulmas, *op. cit.*, p.223.
  - 22) B. Foster, *The Changing English Language*. 1968. 吉田弘重訳『変容する英語』研究社. 1973. p.76.
  - 23) 当時欧米へ旅行したり，留学した人は「洋行帰り」と言われてもてはやされた。
  - 24) 大石俊一『「英語」イデオロギーを問う—西欧精神との格闘—』開文社. 1990. p.87.
  - 25) 伊藤幸次他『外国語教育に関する学生の実態調査報告』獨協大学外国語教育研究所. 1986. 調査対象の学生は獨協大学外国学部（英語学科，ドイツ語学科，フランス語学科），経済学部（経済学科，経営学科）および法学部（法律学部）の1年生から4年生までの内の1077名である。回答はマークシート方式で行ない，無記名で，学科，学年，組，性別のみの記入で行われ，回収率は100%である。
  - 26) 獨協大学では英・独・仏語の中から学生に第1外国語を選択させている。
  - 27) 英会話は本来「英語会話」と言うべきである。また「会話」という語の含意は，たとえば，『大辞林』をみても，「二人あるいは少人数の人が，互いに

話したり聞いたりして、共通の話を進めること。また、その話」とあり、深みがない。

- 28) 津田幸男 『英語支配の構造』第三書館. 1990. pp.70-71.
- 29) 津田幸男 『英語支配への異論』第三書館. 1993. pp.217-218.
- 30) 鈴木孝夫 『武器としてのことば—茶の間の国際情報学』新潮社. 1985. pp.126-127.
- 31) 小林 *op. cit.*, pp.11-12.
- 32) たとえば, G. Sullivan 『日本人英語のすすめ』の中の「アメリカ英語が通じないインド」では, アメリカ人の著者の話す英語がインド人に理解してもらえず, 彼の妻の日本人の話す英語がインド人に理解された体験が書かれている。pp.45-48.
- 33) 渡辺武達 『ジャパリッシュのすすめ 日本人の国際英語』朝日新聞社. 1983. p.63.
- 34) 中村 敬 『私説英語教育論』研究社. 1980. p.172.